

甲斐市議会報告

第51号 2022年10月25日発行
日本共産党甲斐市議団長 松井 豊
甲斐市牛久2305
電話055127712437



第3回定例会は、9月13日から10月4日までの22日間開催され、専決処分・補正予算および決算の認定など32議案が提出されました。また、11人の議員が一般質問を行いました。

一般質問

松井 豊 議員



コロナ禍での生活困窮者への支援を

物価高騰がとまらない。岸田首相は「日本の物価上昇は世界でも下位」と強弁しているが、諸外国の資金が120%、140%上昇しているのに、日本の賃金はほぼ0%で、国民生活はますます困窮している。生活保護について、全国では露骨な「水際作戦」が報告されている。コロナ以後の生活保護の相談・申請・決定について伺う。

市長R2年度当初から本年7月末までの相談件数は、累計で788件、このうち申請件数は232件、生保決定は200世帯・294人となっています。部長R直近では、581世帯・770人で、全世帯の52.3%が高齢者世帯です。
低所得・子育てで困窮をかかえている「ひとり親世帯」に

とって、物価高は計りしれない困難をもたらしている。制度の周知や相談件数はどのようになっているのか伺う。

市長R本年度から、子育て支援課内に設置した「子ども家庭総合支援拠点(相談員4人・保健師1人)」で市民の相談業務を行なっている。R3年度の一人親の経済的支援・生活保護の相談は42件(解決済13件)だった。

ひとり親家庭などに「支援拠点」のリーフが届いていないケースがあるので善処を。

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(2億5千万円)は市の施策にどのようにかかされているのか。

市長R「安心甲斐・市民支援事業第6弾」として、交付金に加え市費1億2千万円を投入して、総事業費3億7千万円事業を展開している。

コロナ禍での経済的困難に対し、世界91ヶ国で消費税減税が実施されている。5%への減税で13兆円の減税となり、大きな経済支援となる。市長の考えを伺う。

市長R消費税は社会保障における重要な財源であることから必要不可欠な制度です。減税については、国において判断される

ものと考えている。

アメリカには消費税はない。世界的には食料品・生活必需品は非課税か低率です。累計447兆円中326兆円は大企業減税となり、かくし利益・内部留保は500兆円にせまっています。5%減税への財源は十分ある。

○学生・生活困窮者への民間の食糧支援と市の支援は

○市税(国保含む)滞納・差押の状況と問題点は

○「ジェンダー平等」に対する市の「ヒューマンプラン」は

教育環境の改善・充実を

コロナ禍の中で、子育て支援と教育の充実が求められるが、教育職員の勤務時間の実態はどうか伺う。

市長R R3年度の教職員の勤務時間については、月あたりの勤務時間の平均が、小学校45時間、中学校43時間です。また、時間外の上限・月80時間を超えた職員は約30パーセントです。

小中学校の教材・体育着・修学旅行などについての家庭の負担はどのくらいか。また、教材費などの一部を市で負担(独

自)する考えはないか伺う。
市長R 小学校6年間で家庭が負担する教材費・体育着・修学旅行費用で14万3千万円程度。中学3年間では、教材費・制服・体育着・修学旅行費等で20万9千円程度です。

就学援助等は子どもの貧困指数と比して少なく、年々減少している。市として、独自に援助拡大する考えはないか。
市長R 教委では国の基準に則り、就学援助認定を行なっている。

要保護世帯等は545人で9.3%、子どもの貧困率10%と比しても少い支援の範囲を広げるべき。

就学援助の拡充を!



登下校の安全について、横断歩道41・一時停止線42の再塗装の予算が県で計上されている市の改善計画について伺う。
市長R 市については、「区画線準維持修繕計画」に基づき、補修等を行なっていく。

○いじめ・不登校の現状と改善の努力について

日本の教育予算は。GDP比で、日本2.8%、OECD4.1%で、7兆円不足している。自治体から国への働きかけも必要。

2021決算への反対討論

R3年度決算について、歳入では、消費税納入推計150億円に対し、地方消費税交付金は16億円9千万円で、納税額の1割程度です。国は消費税は社会保障の財源としてきました。明らかかな公約違反であり、少なくとも5割・7.5億円は地方(県・市町)に還元すべきです。納入した消費税の7割が大企業減税に回されており、労働者の賃金は横ばいなのに、対企業の経常利益は2.7倍、株主配当は5.9倍とずばぬけています。消費税は5%に減税すべきです。また、サテライト双葉からの納入は納得できません。

歳出では、国の社会保障対策費が大幅削減され、生活困窮者の一部にしか支給されていません。財政調整基金の積み増し8億8千万円はこれに当てるべきです。また、マイナンバーカードへの市債の投入、市民温泉の停止は納得できません。さらに、緑化センター跡地に隣接する民有地の購入・補償費は6千万円が1億8千万円に増額された根拠が明らかでない。
財務省は財政危機を強調しているが、リーマンショック等で日本の国債が大量に購入されているのは、内部留保・現金・有価証券が1,000兆円にせまっているからで、地方財政に直結する国の財政も見直すべきです。

令和4年第3回定例会

一般質問 谷口 和男 議員



新型コロナウイルス第7派で医療が崩壊しかかっている。甲斐市独自対策を求める。

新型コロナウイルス感染対策 に全力支援を

ひとり親家庭の母親がコロナに感染し、5日間何の対応もなかった

食料支援できないか。

市長Ⅱ県が、食料等支援する「ホームケアを行っている。感染急拡大で滞ったが、現在は3日間程度で届く。

今年の第5派より対応が悪くなっている。甲斐市での独自対応はできないのか。

部長Ⅱ療養中の対応は県の仕事になっている。

高齢者一人暮らしの方が、発熱し、受診しようとする、コロナ対策などで3万円程度かかるかもしれないと言われた。援助できないか。

市長Ⅱ医療機関受診のための移動については、国県に対応の要望を検討する。

医療機関が電気代燃料費高騰で苦しんでいる、補助はできないか。

市長Ⅱ本市として、今のところ医療機関への助成は考えないが、国および県の動向を注視する。

マイナカード用途拡大 の問題点

マイナ保険証利用のため、医療機関は顔認証カードリーダー導入費、カード紛失・盗難時対応経費・システム管理費増加、システムに詳しい職員の雇用で事務経費負担は増えないか。

部長Ⅱ医療機関の経済負担軽減を図るため、マイナカードの保険証利用時のオンライン資格確認の導入経費を支援している。

マイナカードの保険証利用では、医療機関の経済負担が増加する。受診の際、窓口負担が増えるのではないか。

部長Ⅱ「マイナ保険証」を、令和4年4月から対応する医療機関で使用した場合、3割負担の人は初診時21円、再診時12円、調剤9円が上乘せされており、患者負担は増加している。

マイナカード普及促進のため、補助金以外の市費支出は市長Ⅱ令和3年度決算で国の補助金は1,795万円で、市費は3,133万円支出した。

マイナカード普及には、国の税金でポイントを付与している。会計年度職員も5名投入している。市費の支出はやりすぎだ。高額療養費の支給で、預貯金があると不利になるよう検討中だと聞いた、口座紐づけで預貯金を国が監視できるのではな

いか。
部長Ⅱ登録された金融機関以外の情報は把握されない。

窓口負担増と 高額療養費？



雨天時の浸水被害に 抜本的対策を

R20近くで、浸水被害があったと聞く、水門の開閉は副市長Ⅱ自治会、市職員が対応した。

今年、3回浸水したそうだが、抜本的対策が必要ではないか
部長Ⅱ必要な対策は済んでおり、浸水報告もなかった。

篠原地区でも、今年になって浸水の被害があった。市は浸水箇所の把握をしているか。
部長Ⅱ市内で150ヶ所把握している。

専門業者に委託して調査する必要があるか。
部長ⅡH30年度から5年間専門コンサルタントに調査依頼を行い、対策工事に入っている。

当該箇所は調査対象か。
部長Ⅱ其の2か所は含まれていない。
調査地域拡大を求める

指定管理者への対応 が不公平ではないか

市民温泉が、指定管理者と契約せず、3か月閉鎖された。業者は継続希望だったのに、市が契約を拒否したそうだが。

市長Ⅱ指定管理者選定評価委員会の審査の結果、基準点を満たさず、契約に至らなかった。

温泉管理業者も、コロナ禍・高齢者割引で経営は大変だったと思う。一方、撤回済みだが、フラワーパーク&ミュージアムでは、当初の指定管理料最大年間8,900万円を、業者ヒアリングで9,967万円に増額しようとした。
不公平ではないか。

市長Ⅱ市民温泉の指定管理とは、整備手法のほか施設の規模や用途、条件等が異なるため、優遇したものではありません。

市民温泉運営形態はともかく、憩いの場として維持を求める。篠原地区公園整備に関して、6月議会でイニシャルコスト削減の観点から、施設機能の効率化を図っていくとの答弁でした。

ところが、緑化センター特別委員会の資料では、複合施設の建設費が前計画美術館約7億円に比べ約20億円と高すぎる。ランニングコストの削減策はあるのか。
部長Ⅱランニングコストの削減に努める。

全てのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書

賛成討論

谷口和男

賃金減少、消費税増税、物価高騰の今、賃上げは急務である。

特に、女性労働者の多いケア労働は全産業平均の7割の低賃金であり、改善が必要だ

介護施設では、低賃金のため、人手不足が深刻だ。ケア労働の賃金を上げなければ、介護事業の維持が困難になる。

国も、9千円の介護報酬引き上げをするが、それでは、介護保険の負担増になり、賃上げにつながるか不透明だ。しっかり国に財政対策を求めるべきだ。

請願は賛成少数で不採択

議会報告への 質問・意見は

市議会議員 松井 豊
電話 055-277-2437
携帯 080-2076-6109
市議会議員 谷口和男
電話 055-279-0291
携帯 080-4605-3322